



## 平成30年1月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年3月9日

上場会社名 株式会社 ユークス  
 コード番号 4334 URL <http://www.yukes.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 谷口 行規

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 品治 康隆

TEL 072-224-5155

定時株主総会開催予定日 平成30年4月26日 配当支払開始予定日

平成30年4月27日

有価証券報告書提出予定日 平成30年4月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト等向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年1月期の連結業績(平成29年2月1日～平成30年1月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年1月期	3,351	8.0	57	82.2	29		25	
29年1月期	3,643	31.0	31	97.5	121	90.7	54	93.3

(注) 包括利益 30年1月期 18百万円 ( %) 29年1月期 58百万円 ( 92.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年1月期	2.99		0.7	0.4	1.7
29年1月期	6.34		1.4	2.1	0.9

(参考) 持分法投資損益 30年1月期 百万円 29年1月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年1月期	7,459	3,685	49.4	426.07
29年1月期	6,697	3,791	56.6	438.23

(参考) 自己資本 30年1月期 3,685百万円 29年1月期 3,791百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年1月期	114	74	514	5,136
29年1月期	261	30	2,064	4,841

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年1月期		0.00		10.00	10.00	86	157.7	2.5
30年1月期		0.00		10.00	10.00	86		2.3
31年1月期(予想)		0.00		10.00	10.00		35.8	

### 3. 平成31年1月期の連結業績予想(平成30年2月1日～平成31年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,026	60.4	323		280		187		21.62
通期	4,419	31.9	276	383.3	360		241		27.95

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年1月期	11,096,000 株	29年1月期	11,096,000 株
期末自己株式数	30年1月期	2,444,871 株	29年1月期	2,444,871 株
期中平均株式数	30年1月期	8,651,129 株	29年1月期	8,651,129 株

(参考)個別業績の概要

平成30年1月期の個別業績(平成29年2月1日～平成30年1月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年1月期	3,067	5.5	14		71		53	
29年1月期	3,247	32.3	52		38	96.4	3	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年1月期	6.14	
29年1月期	0.38	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年1月期	6,794	3,110	45.8	359.49
29年1月期	6,065	3,239	53.4	374.48

(参考) 自己資本 30年1月期 3,110百万円 29年1月期 3,239百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報にもとづき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(リース取引関係)	19
(金融商品関係)	19
(有価証券関係)	23
(デリバティブ取引関係)	24
(退職給付関係)	24
(ストック・オプション等関係)	25
(税効果会計関係)	25
(企業結合等関係)	25
(資産除去債務関係)	25
(賃貸等不動産関係)	25
(セグメント情報等)	25
(関連当事者情報)	28
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
5. 個別財務諸表及び主な注記	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	33
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	35
(継続企業の前提に関する注記)	35
(重要な会計方針)	35
(貸借対照表関係)	36
(損益計算書関係)	36
(有価証券関係)	36
(税効果会計関係)	37
(重要な後発事象)	37
6. その他	38
(1) 役員の変動	38

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策や金融政策を背景に緩やかな回復基調が続いている一方で、海外においては欧米諸国やアジア諸国の政策動向に不確実性が残っております。

当社グループに関連するエンタテインメント業界では、家庭用ハードにおきまして平成29年3月に発売された「Nintendo Switch」の全世界における累計販売台数が同年12月に1,000万台を突破し国内では品薄が続いた一方で、発売から4年以上が経過している「プレイステーション4」も勢いは衰えず同時期に累計販売台数が7,000万台を超えております。これらのハードと対応するソフトが市場全体を牽引した結果、家庭用ハードと家庭用ソフトの両方において前年の市場規模を上回りました。VR(仮想現実)分野では、各地で期間限定のイベントが開催されたり、ゲームセンターや商業施設内に体験施設が常設されるなど、身近なものとして定着しつつあります。

このような状況のもと、当社グループの受託ソフトにおきましては、主力シリーズの最新作「WWE 2K18」(Xbox One・プレイステーション4用)が平成29年10月より海外にて発売されております。加えまして、平成30年発売予定の3Dアクションシューティングゲーム「EARTH DEFENSE FORCE: IRON RAIN」(プレイステーション4用)の開発が順調に進んでおります。

パチンコ・パチスロ分野におきましては、3タイトルの画像開発プロジェクトが終了しております。

自社コンテンツの「AR performers」では、本格ライブ「2nd A' LIVE」・「3rd A' LIVE」およびディレクターズカット版の上映会「1st A' LIVE REWIND」・「REWIND2」の4つのイベントを開催しております。今後は平成30年4月にDMM VRシアターで「REWIND3」の開催が予定されております。CD販売では、ミニアルバム「A' LIVE2」が平成29年7月に、「A' LIVE3」が同年12月にエイベックストラックスよりそれぞれ発売されております。

以上の結果、当連結会計期間の業績は、売上高は3,351,473千円(前年同期比8.0%減)、営業利益は57,110千円(前年同期比82.2%増)、経常損失は29,060千円(前年同期は経常利益121,470千円)、親会社株主に帰属する当期純損失は25,852千円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益54,808千円)となりました。

なお、当社グループはデジタルコンテンツ事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの業績の記載を省略しております。

次期の見通しにつきましては、デジタルコンテンツ事業におけるゲームソフト分野では、2K Sports, Inc. から受託のWWEゲームシリーズの最新作、パチンコ・パチスロ分野とモバイルコンテンツ分野では、複数のプロジェクトの開発が順調に進んでおります。これらの受託案件に加えて、当社グループが保有する知的財産を有効活用することにより、収益基盤の確保に努めてまいります。

以上の活動を通じて、平成31年1月期の連結業績予想につきましては、売上高は4,419百万円、営業利益は276百万円、経常利益は360百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は241百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比較して761,781千円増加し、7,459,103千円となりました。主な要因としては、現金及び預金の増加294,848千円、仕掛品の増加530,904千円によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して867,034千円増加し、3,773,142千円となりました。主な要因としては、短期借入金の増加600,000千円、前受金の増加271,113千円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して105,252千円減少し、3,685,961千円となりました。主な要因としては、親会社株主に帰属する当期純損失25,852千円および剰余金の配当86,511千円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末より294,848千円増加し、5,136,701千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、114,469千円（前年同期は261,576千円の使用）となりました。

これは主に、為替差損176,918千円、たな卸資産の増加額527,316千円、前受金の増加額271,113千円、法人税等の支払額66,562千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は74,443千円（前年同期は30,477千円の使用）となりました。

これは主に、投資有価証券の償還による収入100,000千円、差入保証金の差入による支出31,687千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は514,650千円（前年同期は2,064,425千円の獲得）となりました。

これは主に、短期借入金の増加額600,000千円、配当金の支払額85,349千円によるものであります。

（キャッシュ・フロー指標のトレンド）

	平成28年1月期	平成29年1月期	平成30年1月期
自己資本比率（%）	76.9	56.6	49.4
時価ベースの自己資本比率（%）	115.4	167.9	74.6
債務償還年数（年）	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	441.4	—	—

（注） 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

債務償還年数：有利子負債／営業活動キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期の配当

当社は、株主還元を経営の重要課題と認識しております。株主の皆様への利益配分に関しましては、デジタルコンテンツ分野の事業展開と経営体質の強化に必要な内部留保資金の確保を図りつつ、各期の経営成績を勘案し、安定した配当を行っていくことを当面の基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、当社普通株式1株につき普通配当10円とさせていただきます。

## (4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。記載されている将来に関する記述は、当社グループが当連結会計期末現在において判断したものであります。

## ① 2K Sports, Inc. への取引依存について

当社グループは、代表作であるWWEゲームシリーズのゲームソフトの受託制作を2K Sports, Inc. から受けております。同社への売上高が全売上高に占める割合は、当連結会計期間におきましては62.4%となっております。最大のヒット商品が同社向けのタイトルであることから、当社グループの売上高は同社との取引関係に大きく影響を受けます。そのため、同シリーズの新タイトルが販売不振に陥ったり、同社との取引関係が解消されたりした場合、当社の事業戦略や業績に多大な影響を与える可能性があります。

## ② 為替相場の変動

当社グループは、従来からグローバルな開発・販売活動を展開しており、海外に対する売上高が全売上高に占める割合は非常に高いものとなっております。前述のとおり、当社グループの売上高は2K Sports, Inc. に大きく依存しており、同社との取引は原則として外貨建てにて行っているため、為替相場変動の影響を受けます。今後の取引状況および為替相場の動向により、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

## ③ 人材確保・育成について

ゲーム業界およびそれを取り巻くエンタテインメント業界の急速な技術革新に迅速に対処し、質の高いゲームソフトを継続的に開発・制作するためには、優秀で経験豊富な技術者の確保や柔軟な頭脳をもった新卒者の育成が極めて重要であります。当社グループは、新規採用と中途採用を並行して行い、こういった人材の確保・育成に努めております。しかしながら、当社グループが求める人材の確保ができない場合や育成の効果が十分に引き出せない場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## ④ 知的財産権について

当社グループが開発・制作・販売・提供および許諾する商品ならびにサービスには、特許権、商標権、著作権、肖像権等多くの知的財産権が関係しております。知的財産権を商品ならびにサービスに使用するにあたって行う権利処理・調査および確認には万全を期しておりますが、当社グループがこれらの権利を使用できなくなった場合、または、第三者より保有する知的財産権を侵害したとして訴訟等を提起された場合、許諾料その他の予期せぬ追加費用が発生したり、当該商品への知的財産の使用ならびにサービスの提供ができなくなったりするなど、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## ⑤ 新技術および新型ゲーム機への対応等

家庭用ゲーム機器は高性能化の一途を辿っており、ゲームソフトの開発・制作にかかる期間の長期化とそれに伴う外注費を含めた費用の高騰化が世界的に進んでおります。そのため、新型ゲーム機への当社の技術対応が遅れた場合や新型ゲーム機の市場浸透が思わしくない場合、ゲームソフト発売時期の大幅な遅れや制作費の回収不能につながる可能性があります。それによって、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## ⑥ 情報の流出

当社グループは、当社製品やサービスの利用者についての個人情報その他、取引先企業から委託を受けて企画・開発・制作するゲームソフト等に関する技術情報や営業に関する情報を機密情報として慎重に扱っております。万一、当社グループの過失や第三者による不正アクセス、コンピューターウイルスなどによってこれらが流出した場合、利用者から法的責任の追及、または当該企業からの損害賠償請求や取引停止の処置を受ける可能性があります。それによって、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## ⑦ 製造物責任

当社グループが販売している製品の発売後に重大な瑕疵が見つかった場合、購入者からの返品要求や損害賠償請求、自主回収が発生した結果、予期せぬ追加費用や当社グループの信用低下につながる可能性があります。それによって、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

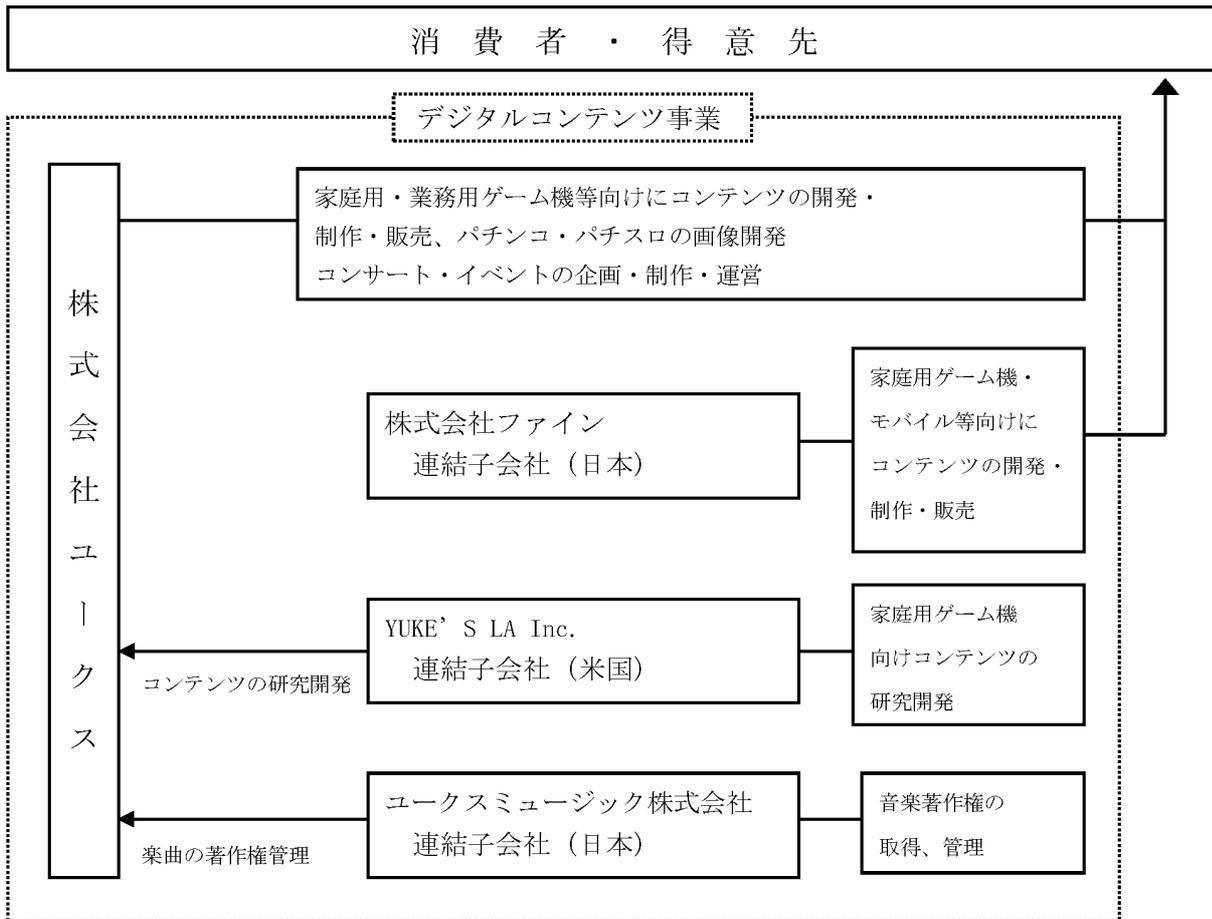
2. 企業集団の状況

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、株式会社ユークス（以下「当社」という）および連結子会社3社（YUKE'S LA Inc.、株式会社ファイン、ユークスミュージック株式会社）により構成されており、家庭用ゲーム機、業務用ゲーム機およびモバイル等向けにコンテンツの開発・制作・販売、パチンコ・パチスロの画像開発、コンサート・イベントの企画・制作・運営等を営んでおります。

当社と関係会社の事業セグメントにおける位置付けは以下のとおりです。

事業の種類	関係会社	
デジタルコンテンツ事業	米国	YUKE'S LA Inc.
	国内	(株)ファイン
		ユークスミュージック(株)

以上を事業系統図によって示すと、以下のとおりです。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際会計基準の適用に関しましては、今後の国内外の諸情勢を考慮の上、検討を進めていく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当連結会計年度 (平成30年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,841,853	5,136,701
売掛金	274,605	304,968
商品	9,420	5,832
仕掛品	376,099	907,004
繰延税金資産	34,477	41,566
その他	167,842	134,314
貸倒引当金	△184	△41
流動資産合計	5,704,113	6,530,347
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	136,384	138,843
減価償却累計額	△108,379	△110,963
建物及び構築物(純額)	28,004	27,879
土地	2,514	2,514
その他	482,821	491,872
減価償却累計額	△450,576	△467,489
その他(純額)	32,245	24,383
有形固定資産合計	62,764	54,777
無形固定資産		
ソフトウェア	24,691	17,213
その他	1,242	1,242
無形固定資産合計	25,933	18,455
投資その他の資産		
投資有価証券	※ 355,997	※ 272,366
長期貸付金	3,106	2,331
繰延税金資産	237,421	266,106
その他	307,985	314,720
投資その他の資産合計	904,510	855,523
固定資産合計	993,208	928,756
資産合計	6,697,322	7,459,103

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当連結会計年度 (平成30年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,669	63
短期借入金	2,150,000	2,750,000
未払金	283,689	292,250
未払法人税等	52,896	27,134
前受金	183,632	454,746
預り金	1,724	1,782
賞与引当金	90,858	98,678
その他	4,994	3,373
流動負債合計	2,769,466	3,628,029
固定負債		
長期末払金	62,200	62,200
退職給付に係る負債	74,190	82,663
その他	250	250
固定負債合計	136,640	145,113
負債合計	2,906,107	3,773,142
純資産の部		
株主資本		
資本金	412,902	412,902
資本剰余金	432,218	432,218
利益剰余金	3,657,603	3,545,239
自己株式	△738,303	△738,303
株主資本合計	3,764,420	3,652,056
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,452	32,518
為替換算調整勘定	4,341	1,386
その他の包括利益累計額合計	26,794	33,905
純資産合計	3,791,214	3,685,961
負債純資産合計	6,697,322	7,459,103

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
売上高	3,643,467	3,351,473
売上原価	2,541,890	2,247,956
売上総利益	1,101,576	1,103,517
販売費及び一般管理費	※1,※2 1,070,238	※1,※2 1,046,406
営業利益	31,337	57,110
営業外収益		
受取利息	38,615	56,594
受取配当金	830	1,596
為替差益	25,844	-
受取保険金	-	34,194
債務取崩益	22,752	-
その他	3,674	5,995
営業外収益合計	91,716	98,380
営業外費用		
支払利息	1,558	1,711
為替差損	-	182,508
その他	26	331
営業外費用合計	1,584	184,551
経常利益又は経常損失(△)	121,470	△29,060
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	121,470	△29,060
法人税、住民税及び事業税	71,864	36,941
法人税等調整額	△5,203	△40,150
法人税等合計	66,661	△3,208
当期純利益又は当期純損失(△)	54,808	△25,852
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	54,808	△25,852

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	54,808	△25,852
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,215	10,066
為替換算調整勘定	△2,391	△2,955
その他の包括利益合計	※ 3,824	※ 7,110
包括利益	58,632	△18,741
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	58,632	△18,741
非支配株主に係る包括利益	-	-

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	412,902	432,218	3,689,306	△738,303	3,796,122
当期変動額					
剰余金の配当			△86,511		△86,511
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			54,808		54,808
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△31,702	-	△31,702
当期末残高	412,902	432,218	3,657,603	△738,303	3,764,420

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	16,236	6,733	22,969	3,819,092
当期変動額				
剰余金の配当				△86,511
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)				54,808
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,215	△2,391	3,824	3,824
当期変動額合計	6,215	△2,391	3,824	△27,878
当期末残高	22,452	4,341	26,794	3,791,214

当連結会計年度(自平成29年2月1日至平成30年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	412,902	432,218	3,657,603	△738,303	3,764,420
当期変動額					
剰余金の配当			△86,511		△86,511
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△25,852		△25,852
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△112,363	-	△112,363
当期末残高	412,902	432,218	3,545,239	△738,303	3,545,239

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	22,452	4,341	26,794	3,791,214
当期変動額				
剰余金の配当				△86,511
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△25,852
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,066	△2,955	7,110	7,110
当期変動額合計	10,066	△2,955	7,110	△105,252
当期末残高	32,518	1,386	33,905	3,685,961

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	121,470	△29,060
減価償却費	34,448	31,721
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	8,362	8,472
賞与引当金の増減額(△は減少)	△4,595	7,915
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△179	△142
受取利息及び受取配当金	△39,445	△58,190
支払利息	1,558	1,711
為替差損益(△は益)	17,981	176,918
売上債権の増減額(△は増加)	293,289	△30,363
たな卸資産の増減額(△は増加)	△164,251	△527,316
未払金の増減額(△は減少)	△33,376	11,374
前受金の増減額(△は減少)	109,519	271,113
その他	△184,423	20,891
小計	160,359	△114,954
利息及び配当金の受取額	37,992	57,640
利息の支払額	△1,690	△1,784
法人税等の支払額	△461,540	△66,562
法人税等の還付額	3,301	11,191
営業活動によるキャッシュ・フロー	△261,576	△114,469
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△14,330	△17,158
無形固定資産の取得による支出	△13,493	△1,734
長期貸付けによる支出	△3,335	—
長期貸付金の回収による収入	680	656
短期貸付けによる支出	—	△280
短期貸付金の回収による収入	—	155
投資有価証券の償還による収入	—	100,000
差入保証金の回収による収入	124	24,492
差入保証金の差入による支出	△124	△31,687
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30,477	74,443
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額(△は減少)	2,150,000	600,000
配当金の支払額	△85,574	△85,349
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,064,425	514,650
現金及び現金同等物に係る換算差額	△20,575	△179,776
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,751,794	294,848
現金及び現金同等物の期首残高	3,090,058	4,841,853
現金及び現金同等物の期末残高	※ 4,841,853	※ 5,136,701

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

連結子会社名

(株)ファイン

YUKE'S LA Inc.

ユークスミュージック(株)

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない関連会社1社は、当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

②棚卸資産

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下にもとづく簿価切り下げの方法)によっております。

商品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下にもとづく簿価切り下げの方法)によっております。

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下にもとづく簿価切り下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

当社および国内連結子会社は定率法によっております。

在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物

8～15年

②無形固定資産

ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えて、支給見込額にもとづき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社グループは、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る売上高及び売上原価の計上基準

① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注契約  
進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）

② その他の受注契約  
検収基準

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、当連結会計年度末における直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

※関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当連結会計年度 (平成30年1月31日)
投資有価証券(株式)	980千円	980千円

(連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
役員報酬	172,080千円	168,120千円
給料手当	93,642	96,895
賞与引当金繰入額	5,162	5,943
退職給付費用	1,101	415
広告宣伝費	51,332	43,903
研究開発費	435,020	388,098

※2. 研究開発費の総額

一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
	435,020千円	388,098千円

(連結包括利益計算書関係)

※その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
その他有価証券評価差額金:		
当期発生額	8,229千円	14,442千円
税効果調整前	8,229	14,442
税効果額	△2,013	△4,376
その他有価証券評価差額金	6,215	10,066
為替換算調整勘定:		
当期発生額	△2,391	△2,955
為替換算調整勘定	△2,391	△2,955
その他の包括利益合計	3,824	7,110

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年2月1日至平成29年1月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	11,096	—	—	11,096
合計	11,096	—	—	11,096
自己株式				
普通株式	2,444	—	—	2,444
合計	2,444	—	—	2,444

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成28年4月27日 定時株主総会	普通株式	86,511	10	平成28年1月31日	平成28年4月28日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年4月27日 定時株主総会	普通株式	86,511	利益剰余金	10	平成29年1月31日	平成29年4月28日

当連結会計年度(自平成29年2月1日至平成30年1月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	11,096	—	—	11,096
合計	11,096	—	—	11,096
自己株式				
普通株式	2,444	—	—	2,444
合計	2,444	—	—	2,444

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成29年4月27日 定時株主総会	普通株式	86,511	10	平成29年1月31日	平成29年4月28日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年4月26日 定時株主総会	普通株式	86,511	利益剰余金	10	平成30年1月31日	平成30年4月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
現金及び預金勘定	4,841,853千円	5,136,701千円
現金及び現金同等物	4,841,853	5,136,701

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

## ① 流動資産

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当連結会計年度 (平成30年1月31日)
リース料債権部分	33,832	2,602
見積残存価額部分	—	—
受取利息相当額	△2,341	△26
リース投資資産	31,491	2,575

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

## ① 流動資産

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	—	—	—	—	—	—
リース投資資産	31,229	2,602	—	—	—	—

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成30年1月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	—	—	—	—	—	—
リース投資資産	2,602	—	—	—	—	—

(金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、流動性の高い預金等の金融資産で運用しております。また、資金調達については、主に銀行借入により調達しております。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

外貨建預金については、為替の変動リスクに晒されております。

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、輸出取引によって生じる外貨建営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に株式や満期保有目的の債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である未払金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

短期借入金は、主に運転資金に係る資金調達を目的としたものであります。

長期未払金は、主に役員退職慰労金の打切り支給に係る債務であり、当該役員の退職時に支給する予定であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については、与信管理規程に従い、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況等を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

適時に資金繰計画を作成・更新するなどにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格にもとづく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成29年1月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,841,853	4,841,853	—
(2) 売掛金	274,605	274,605	—
(3) 投資有価証券	355,017	398,022	43,004
資産計	5,471,475	5,514,480	43,004
(1) 短期借入金	2,150,000	2,150,000	—
(2) 未払金	283,689	283,689	—
(3) 未払法人税等	52,896	52,896	—
負債計	2,486,586	2,486,586	—

当連結会計年度（平成30年1月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	5,136,701	5,136,701	—
(2) 売掛金	304,968	304,968	—
(3) 投資有価証券	271,386	311,388	40,002
資産計	5,713,056	5,753,058	40,002
(1) 短期借入金	2,750,000	2,750,000	—
(2) 未払金	292,250	292,250	—
(3) 未払法人税等	27,134	27,134	—
負債計	3,069,384	3,069,384	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価については、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

## 負債

## (1) 短期借入金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当連結会計年度 (平成30年1月31日)
投資有価証券	980	980
長期未払金	62,200	62,200

投資有価証券については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

長期未払金については、役員退職慰労金の打切り支給に係る債務であり、当該役員の退職時期が特定されておらず時価の算定が困難なため、記載しておりません。

## 3. 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年1月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,841,853	—	—	—
売掛金	274,605	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
その他	—	—	200,000	—
合計	5,116,458	—	200,000	—

当連結会計年度(平成30年1月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,136,701	—	—	—
売掛金	304,968	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
その他	—	—	200,000	—
合計	5,441,670	—	200,000	—

(有価証券関係)

## 1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成29年1月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	その他	183,139	226,144	43,004
	小計	183,139	226,144	43,004
合計		183,139	226,144	43,004

当連結会計年度(平成30年1月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	その他	185,065	225,068	40,002
	小計	185,065	225,068	40,002
合計		185,065	225,068	40,002

## 2. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年1月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	60,153	34,801	25,351
	(2) 債券			
	社債	100,140	100,000	140
	(3) その他	11,585	4,864	6,721
	小計	171,878	139,665	32,212
合計		171,878	139,665	32,212

当連結会計年度(平成30年1月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	72,432	34,801	37,631
	(2) その他	13,888	4,864	9,024
	小計	86,320	39,665	46,655
合計		86,320	39,665	46,655

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成28年2月1日至平成29年1月31日)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合もあります。

なお、当社グループが有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しております。

## 2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	65,828千円
退職給付費用	9,658
退職給付の支払額	△1,295
退職給付に係る負債の期末残高	74,190

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

非積立型制度の退職給付債務	74,190千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	74,190

退職給付に係る負債	74,190
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	74,190

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	9,658千円
----------------	---------

当連結会計年度(自平成29年2月1日至平成30年1月31日)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合もあります。

なお、当社グループが有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しております。

## 2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	74,190千円
退職給付費用	12,434
退職給付の支払額	△3,961
退職給付に係る負債の期末残高	82,663

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

非積立型制度の退職給付債務	82,663千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	82,663

退職給付に係る負債	82,663
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	82,663

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	12,434千円
----------------	----------

(ストック・オプション等関係)  
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当連結会計年度 (平成30年1月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	5,517千円	4,503千円
研究開発費	223,876	251,396
一括償却資産	4,717	7,804
賞与引当金	28,246	31,098
退職給付に係る負債	22,710	25,360
その他	33,103	38,527
繰延税金資産小計	318,172	358,691
評価性引当額	△36,512	△36,881
繰延税金資産合計	281,659	321,809
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△9,760	△14,136
繰延税金負債合計	△9,760	△14,136
繰延税金資産の純額	271,898	307,672

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当連結会計年度 (平成30年1月31日)
流動資産－繰延税金資産	34,477千円	41,566千円
固定資産－繰延税金資産	237,421	266,106

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当連結会計年度 (平成30年1月31日)
法定実効税率	33.1%	法定実効税率と税効果
(調整)		会計適用後の法人税等の
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.9	負担率との差異は、税金
住民税均等割	1.1	等調整前当期純損失を計
評価性引当額	△6.8	上しているため記載して
税率変更による差異	18.0	おりません。
その他	3.6	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.9	

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成28年2月1日至平成29年1月31日)

当社グループの事業は、デジタルコンテンツ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)

当社グループの事業は、デジタルコンテンツ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

当社グループの事業は、デジタルコンテンツ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	その他	合計
1,332,648	2,307,818	2,999	3,643,467

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

その他・・・・・・欧州、アジア

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
2K Sports, Inc.	2,283,806	デジタルコンテンツ事業
サミー(株)	649,763	デジタルコンテンツ事業
(株)バンダイナムコエンター テインメント	214,045	デジタルコンテンツ事業

当連結会計年度(自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

当社グループの事業は、デジタルコンテンツ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	米国	その他	合計
1,173,002	2,178,203	266	3,351,473

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

その他・・・・・・欧州、アジア

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
2K Sports, Inc.	2,091,128	デジタルコンテンツ事業
(株)SANKYO	438,400	デジタルコンテンツ事業
(株)バンダイナムコエンターテインメント	279,154	デジタルコンテンツ事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)

該当事項はありません。

## (関連当事者情報)

## 1. 関連当事者との取引

## 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社および主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自平成28年2月1日至平成29年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成29年2月1日至平成30年1月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成28年2月1日 至平成29年1月31日)		当連結会計年度 (自平成29年2月1日 至平成30年1月31日)	
1株当たり純資産額	438.23円	1株当たり純資産額	426.07円
1株当たり当期純利益金額	6.34円	1株当たり当期純損失金額	△2.99円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在していないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年2月1日 至平成29年1月31日)	当連結会計年度 (自平成29年2月1日 至平成30年1月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	54,808	△25,852
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	54,808	△25,852
期中平均株式数(株)	8,651,129	8,651,129
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年1月31日)	当事業年度 (平成30年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,260,914	4,537,650
売掛金	243,818	298,000
商品	9,420	5,832
仕掛品	329,661	824,166
前払費用	31,402	66,070
繰延税金資産	34,477	41,566
その他	※1 126,359	※1 57,487
流動資産合計	5,036,052	5,830,774
固定資産		
有形固定資産		
建物	24,370	24,862
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	30,433	21,454
土地	2,514	2,514
有形固定資産合計	57,319	48,831
無形固定資産		
ソフトウェア	24,666	16,927
電話加入権	1,242	1,242
無形固定資産合計	25,908	18,169
投資その他の資産		
投資有価証券	355,017	271,386
関係会社株式	47,999	47,999
長期前払費用	163,602	163,823
繰延税金資産	237,421	266,106
差入保証金	141,910	146,980
その他	18	18
投資その他の資産合計	945,969	896,314
固定資産合計	1,029,196	963,315
資産合計	6,065,249	6,794,089

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年1月31日)	当事業年度 (平成30年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,669	63
短期借入金	2,150,000	2,750,000
未払金	※1 259,985	※1 261,429
未払法人税等	51,291	24,855
前受金	151,200	421,331
預り金	758	803
賞与引当金	77,260	84,368
その他	2,574	3,048
流動負債合計	2,694,740	3,545,899
固定負債		
退職給付引当金	68,423	75,703
長期未払金	62,200	62,200
その他	250	250
固定負債合計	130,873	138,153
負債合計	2,825,613	3,684,053
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	412,902	412,902
資本剰余金		
資本準備金	423,708	423,708
その他資本剰余金	8,510	8,510
資本剰余金合計	432,218	432,218
利益剰余金		
利益準備金	1,350	1,350
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,109,016	2,969,350
利益剰余金合計	3,110,366	2,970,700
自己株式	△738,303	△738,303
株主資本合計	3,217,183	3,077,517
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	22,452	32,518
評価・換算差額等合計	22,452	32,518
純資産合計	3,239,635	3,110,035
負債純資産合計	6,065,249	6,794,089

## (2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当事業年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
売上高	3,247,226	3,067,288
売上原価	2,275,994	2,047,061
売上総利益	971,231	1,020,227
販売費及び一般管理費	※1, ※2 1,023,536	※1, ※2 1,006,163
営業利益又は営業損失(△)	△52,304	14,063
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	39,213	58,143
為替差益	26,056	-
受取保険金	-	34,194
債務取崩益	22,752	-
その他	※1 4,593	※1 6,844
営業外収益合計	92,615	99,182
営業外費用		
支払利息	1,558	1,711
為替差損	-	182,467
その他	26	331
営業外費用合計	1,584	184,510
経常利益又は経常損失(△)	38,726	△71,264
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	38,726	△71,264
法人税、住民税及び事業税	47,244	22,040
法人税等調整額	△5,203	△40,150
法人税等合計	42,041	△18,109
当期純損失(△)	△3,315	△53,154

## 【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)		当事業年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費		1,365,095	47.8	1,411,837	48.7
II 経費		1,492,877	52.2	1,490,161	51.3
当期総製造費用		2,857,973	100.0	2,901,998	100.0
期首仕掛品棚卸高		155,738		329,661	
計		3,013,712		3,231,659	
他勘定振替高		451,151		405,983	
期末仕掛品棚卸高		329,661		824,166	
当期製品製造原価		2,232,899		2,001,510	

(注)

前事業年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)		当事業年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)	
1. 原価計算の方法 個別原価計算によっております。		1. 原価計算の方法 個別原価計算によっております。	
※2. 労務費の主な内訳		※2. 労務費の主な内訳	
賞与引当金繰入額	73,736千円	賞与引当金繰入額	80,300千円
退職給付費用	7,749	退職給付費用	10,853
※3. 経費の主な内訳		※3. 経費の主な内訳	
外注費	1,081,753千円	外注費	967,528千円
賃借料	200,551	賃借料	205,314
減価償却費	28,382	減価償却費	25,881
※4. 他勘定振替高の内訳		※4. 他勘定振替高の内訳	
販売費及び一般管理費	451,151千円	販売費及び一般管理費	405,983千円
合計	451,151	合計	405,983

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	412,902	423,708	8,510	432,218	1,350	3,198,843	3,200,193	△738,303
当期変動額								
剰余金の配当						△86,511	△86,511	
当期純損失(△)						△3,315	△3,315	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△89,826	△89,826	-
当期末残高	412,902	423,708	8,510	432,218	1,350	3,109,016	3,110,366	△738,303

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	3,307,009	16,236	16,236	3,323,246
当期変動額				
剰余金の配当	△86,511			△86,511
当期純損失(△)	△3,315			△3,315
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		6,215	6,215	6,215
当期変動額合計	△89,826	6,215	6,215	△83,610
当期末残高	3,217,183	22,452	22,452	3,239,635

当事業年度(自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本							自己株式
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	412,902	423,708	8,510	432,218	1,350	3,109,016	3,110,366	△738,303
当期変動額								
剰余金の配当						△86,511	△86,511	
当期純損失(△)						△53,154	△53,154	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△139,666	△139,666	-
当期末残高	412,902	423,708	8,510	432,218	1,350	2,969,350	2,970,700	△738,303

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	3,217,183	22,452	22,452	3,239,635
当期変動額				
剰余金の配当	△86,511			△86,511
当期純損失(△)	△53,154			△53,154
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		10,066	10,066	10,066
当期変動額合計	△139,666	10,066	10,066	△129,599
当期末残高	3,077,517	32,518	32,518	3,110,035

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(3) その他有価証券

① 時価のあるもの

決算日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

② 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(4) 棚卸資産

① 仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下にもとづく簿価切り下げの方法)によっております。

② 商品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下にもとづく簿価切り下げの方法)によっております。

③ 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下にもとづく簿価切り下げの方法)によっております。

(5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、当事業年度末における直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物

8~15年

車両運搬具

6年

工具、器具及び備品

5~20年

(2) 無形固定資産

ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額にもとづき計上しております。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

4. 収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る売上高及び売上原価の計上基準

① 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注契約

進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)

② その他の受注契約

検収基準

## 5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## (1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## (貸借対照表関係)

## ※1. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務(区分表示されたものを除く)

	前事業年度 (平成29年1月31日)	当事業年度 (平成30年1月31日)
短期金銭債権	3,116千円	1,990千円
短期金銭債務	7,302	3,205

## (損益計算書関係)

## ※1. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当事業年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
営業取引による取引高		
販売費及び一般管理費	221,482千円	194,863千円
営業取引以外の取引による取引高	1,200	1,200

※2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度6%、当事業年度6%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度94%、当事業年度94%であります。

主要な費用および金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当事業年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
役員報酬	148,080千円	144,120千円
給料手当	79,325	81,957
賞与引当金繰入額	3,524	4,068
退職給付費用	916	180
広告宣伝費	46,711	44,522
旅費交通費	30,987	34,628
減価償却費	3,904	3,927
研究開発費	451,151	405,983

## (有価証券関係)

関係会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は47,999千円、前事業年度の貸借対照表計上額は47,999千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年1月31日)	当事業年度 (平成30年1月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	5,517千円	4,503千円
研究開発費	221,963	249,389
一括償却資産	4,485	7,914
賞与引当金	23,564	26,069
退職給付引当金	20,732	22,938
その他	29,293	35,051
繰延税金資産小計	305,556	345,867
評価性引当額	△23,897	△24,058
繰延税金資産合計	281,659	321,809
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△9,760	△14,136
繰延税金負債合計	△9,760	△14,136
繰延税金資産の純額	271,898	307,672

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年1月31日)	当事業年度 (平成30年1月31日)
法定実効税率 (調整)	33.1%	法定実効税率と税効果 会計適用後の法人税等の 負担率との差異は、税引 前当期純損失を計上して いるため記載しておりま せん。
交際費等永久に損金に算入されない項目	17.9	
住民税均等割	3.1	
損金不算入付帯税	0.0	
税率変更による差異	56.3	
その他	△1.8	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	108.6	

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。